

第4章 雇用表の概要

「雇用表」は産業連関表の対象となった1年間の生産活動に各部門が投入した労働の量を、雇用者数（常用雇用者（「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」）数、臨時雇用者数）、有給役員数、個人事業主及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数に対応する労働投入係数¹、労働誘発係数²等が計算できる。

1 雇用表の概要

平成27年における愛媛県の従業者総数は、729,672人であり、平成23年と比べ0.5%増加した。

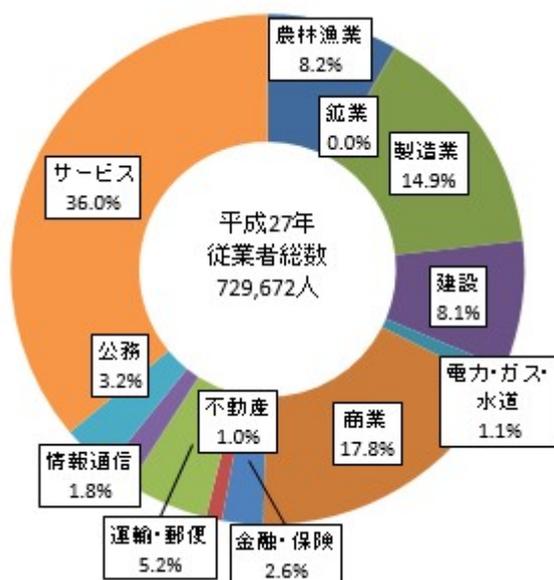
第4-1表 従業者総数の伸び

	総数(人)		構成比(%)		伸び率(%) 23~27
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	
従業者総数	726,122	729,672	100.0	100.0	0.5
うち雇用者数	550,031	550,034	75.7	75.4	0.0

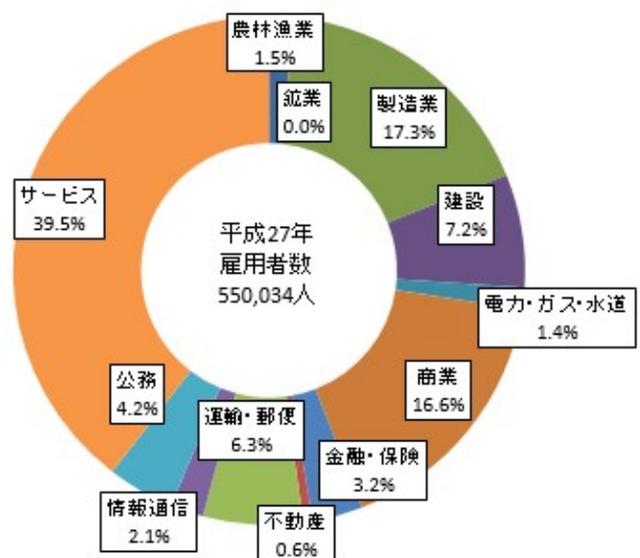
産業別構成（13部門）で構成比が高い部門は、「サービス」（36.0%）、「商業」（17.8%）、「製造業」（14.9%）の順になっている。

雇用者数は550,034人であり、産業別構成は「サービス」（39.5%）、「製造業」（17.3%）、「商業」（16.6%）の順となった。

第4-1図 従業者構成図



第4-2図 雇用者構成図



¹ 単位生産額あたり直接に必要な労働量を示す。

² 最終需要が1単位増加したとき直接・間接に誘発される生産のために各部門別労働量がどれだけ必要になるかを示す。

2 雇用表の構成

雇用表の表側は、平成 27 年愛媛県産業連関表の部門分類（13 部門、39 部門、107 部門、187 部門）に対応し、表頭は従業者の地位別内訳を表している。なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりである。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。）

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業者と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者：期間を定めずに雇用されている者、1 か月を超える期間を定めて雇用されている者、及び 18 日以上雇用されている月が 2 か月以上継続している者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

- 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

- 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者。

臨時雇用者：1 か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1 か月のうち 18 日以上雇用される月が継続しない者。

雇用表の表側の部門は取引基本表の列部門と一致しており、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づくアクティビティベース（生産活動単位）による分類である。

3 雇用表の使用方法

上記で述べたように雇用表から導き出される各種係数等を用いることにより各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことができる。

(1) 就業係数、雇用係数

就業係数とは各部門の従業者総数を対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1 単位の生産を行うために投入される従業者数（労働量）を示している。同様に雇用係数は各部門の有給役員・雇用者数をそれに対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1 単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。

就業係数＝従業者総数÷県内生産額

雇用係数＝（有給役員数＋常用雇用者数＋臨時雇用者数）÷県内生産額

労働力の需要増加＝就業係数（雇用係数）×県内生産額の増加分

（２）その他の雇用関係指標

① 労働分配率

付加価値額に対する労働者の取り分を示す。

$$\underline{\text{各部門（列）}} = \underline{\text{（雇用者所得額} \div \text{粗付加価値額）} \times 100$$

② 就業（雇用）者誘発係数

ある部門への需要が増加したとき、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働力需要量（就業（雇用）者数）を表す。

$$\underline{\text{就業（雇用）者誘発係数}} = \underline{\text{就業（雇用）係数の対角行列} \times \text{逆行列}}$$

③ 最終需要項目別就業（雇用）誘発係数

特定の最終需要項目に1単位需要が増加した場合に、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働需要量を表す。